



解説 教職員配置の在り方…

先の北学労内部情報第2000.6.12号に以下の記事とともに、増す刷りした冊子を同封しました。既にお目通しされていることと思います。

◇善魂資料◇

5月19日付、教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議の「今後の学級編制及び教職員配置について（報告）」を同封します。

（調査部；千葉敏朗，渡辺美加，坂下充輝）

冊子については、6月12日（月）に開催した学習会でも紹介しました。

参加された方から、「学校は意識が少ないけど、社会はすでに変化の最終調整段階に入りつつあるのかもしれないね。景気も底。もっとも、当分は底のままですが…。で…【部屋のカーテンを開けてみたら季節が変わっていてびっくり。外に出る服も全然なくてアタフタしたあと、また慌ててカーテン締め引き隠り…。その先にあるものは…？】が、私たちの職業ではありませんように。」と示唆的なご意見をいただいたこともあり、「今後の学級編制及び教職員配置について（報告）」について若干の解説を加えたいと思います。

「教職員配置の在り方についての調査研究協力者会議」の報告書の特徴は2点に絞られます。

- (1) 新定数計画では、県費負担教職員にあっても多様な雇用・勤務形態が常態化すること。
- (2) 学校事務職員の定数改善は「共同実施」

が中心となること。

報告を受けた矢野文部省教育助成局長は平成14年度から始まる新学習指導要領を念頭に置き、「小学校では国語，算数，理科の3教科，中学校では英語，数学，理科の3教科については20人程度での学習集団を設定する」（日本教育新聞2000.6.2）と、学級機能を「主に生活集団」とする新たな見解を基にした発想を示しています。

自然減2万3千人を原資として、一律30人学級実現という方法ではなく、重点教科や学級崩壊など政策的な課題について増員計画を行うとの意向が根本にあるのでしょうか。しかも、増員は再任用や非常勤講師，兼務発令など、長期臨時職員をもって行うことが予想されます。結果的に、校長，教頭，省令主任，学級担任など学校運営の主要ポストは本採用となるが、それ以外については本採用ではない職員の配置も考えられ、この点については都道府県教委の裁量に委ねられる可能性があります。

事務職員についてはどうでしょうか。

前回の事務職員の定数改善計画では「図書業務」を、今回は「共同実施」を掲げました。

「図書業務」と同様に「共同実施」も大蔵省を説得する《お題目》に過ぎないのか…，それとも実体化されるのかは、どのように実体化されるのかも含めてこれからの取り組みになるでしょう。

報告の具体的方策には、「事務職員については、総務，財務，管財，経理，渉外等の事務に従事し，学校運営上重要な役割を果たしているが、今後は、従来の職務に加えて、学校の裁量権拡大に伴い予算の効率的運用を図る必要がある。また、教頭や教員が本来の職務に専念できるよう、これら職種が現在行っている事務処理の負担軽減をはかる必要があることから、研修等を通じ学校に勤務する事務職員の専門性をより高め、さらには事務処理の効率化，集中化を図り，事務の共同実施を推進する必要がある。」と記されています。

さらに報告では、学校事務職員も校内の専門的な人材として、「教育活動に積極的に活用」することが述べられています。

教員のみならず学校事務の領域でも、「共同実施」を一つのキーワードとして、多様な雇用形態、多様な勤務形態が新定数法の実施によって想定されます。

国8（現在の8級到達の給与）などの賃金・労働条件の維持向上を睨みながら、学校事務の制度・将来ビジョンを描く検討の機会を逃さないよう対応することが必要です。

全組合員の英知を結集しましょう。（執行部）

教育改革国民会議 公立小中高も独立法人化？ 議論の行方は総選挙次第！！

教育改革国民会議は9月下旬に中間報告を行う予定です。学校教育を担当する第2分科会（主査；金子育容慶応幼稚舎長）では、公立小中学校、高校の民営化（独立行政法人化）とともに、地域が運営の責任を持つ学校設置するための「コミュニティー法案」も検討する模様です。

この他、課題として「6・3・3制のみの学制見直し。公立学校選択の自由化。学校設置の自由化。教育の地方分権の推進。教員を修士号取得者に原則化。教員の免許更新制度導入と免許制柔軟化。社会人を教員、校長に登用。教員の評価システムと待遇。適格性を欠く教員対策。少人数クラスの実現。小中高の習熟度別クラス編製の導入。…」が上げられています。

この会議の行方も総選挙次第です。

「神の国」と「国体」を守るための教育勅語が復活するかどうかも…。25日の総選挙には、真に市民が主人公となる社会の実現をめざして、投票に参加しましょう。（執行部）

ん？再度修正… 超特勤入力票の項目

機構改革に伴い新年度から超特勤の入力票の予算コードが変更になりました。この度、市教委から、さらに変更が必要とのことで、協力依頼がありましたので、これを了解しました。

変更箇所は、特殊勤務手当入力票及び時間外手当等入力票の調理員（栄養士）欄の予算コードが「501」から「500」となります。6月実績分から使用することになります。後日、詳細な文書が配布されますが、取扱いの程よろしくお願いします。（学校教育担当；熊野孝一、國田実、八重樫昭彦）

市費給与等明細について 7月の超特勤より変更…

先にお知らせしましたが、プライバシー保護に対応する市費職員の給与等の明細書類について、7月の超特勤手当から実施されます。

現在は、受領印が押された調書と精算書を市教委へ送付していましたが、7月から一枚増えた帳票も送付します。保管の必要があれば、コピーしたものを保管することになります。（学校教育担当；熊野孝一、國田実、八重樫昭彦）

第3回学習会終了 ご参加ありがとうございました

6月12日（月）、札幌地区連合において学習会を開催しました。今号に資料を同封してありますのでご覧下さい。

「最近の情勢について」のなかで総選挙についての職場外集会を兼ねた報告を行いました。この資料はレジユメの裏に印刷されています。

学習会では、・年度要求書と・市立高等学校の適用条例についての情勢と意見交換を行いました。適用条例の問題は、高校だけの問題ではなく、新定数法や学校の在り方などに関連する全員の将来に関わる問題です。みなさんのご意見をお聞かせ下さい。

（政策研究部；熊野孝一、草刈智、能代隆行）

国庫問題 市議会で採択

国庫問題について要請書を市議会に提出していましたが、2定において可決しました。同封の資料の通りです。（執行部）

発行責任者 書記次長 平野正志